

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第124期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,068,853	19,238,662	19,716,776	21,030,307	22,277,337
経常利益 (千円)	654,802	643,700	736,139	1,200,637	1,640,344
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	518,102	200,721	803,874	1,015,383	1,318,042
包括利益 (千円)	530,295	210,121	814,554	1,025,690	1,332,741
純資産額 (千円)	9,313,710	9,356,997	9,948,924	10,807,648	11,864,279
総資産額 (千円)	29,974,082	29,996,071	30,058,540	34,430,453	32,011,014
1株当たり純資産額 (円)	165.93	166.55	178.83	194.18	213.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.33	3.61	14.47	18.28	23.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	30.8	33.1	31.3	37.0
自己資本利益率 (%)	5.7	2.2	8.4	9.8	11.6
株価収益率 (倍)	24.1	65.1	17.3	17.0	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,475,926	1,128,630	1,618,948	89,324	1,956,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,795	2,075,392	364,420	2,446,709	214,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,870,487	1,468,322	2,389,628	2,113,754	2,686,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,805,511	3,541,212	2,406,112	2,162,482	1,697,929
従業員数 (人)	331	341	345	398	373
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,392]	[1,278]	[1,197]	[1,272]	[1,374]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	16,322,694	15,945,125	16,519,196	10,876,995	3,616,824
経常利益 (千円)	257,369	301,746	529,489	1,183,406	118,317
当期純利益 (千円)	222,523	34,922	342,215	485,419	555,449
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	55,642	55,642	55,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	6,881,894	6,749,982	6,925,048	7,270,211	7,547,337
総資産額 (千円)	22,098,200	22,317,026	21,360,076	24,393,156	23,165,122
1株当たり純資産額 (円)	123.87	121.50	124.65	130.87	135.86
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.01	0.63	6.16	8.74	10.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.2	32.4	29.8	32.6
自己資本利益率 (%)	3.2	0.5	5.0	6.8	7.5
株価収益率 (倍)	56.1	373.9	40.8	35.5	35.1
配当性向 (%)	74.8	477.3	48.7	57.2	50.0
従業員数 (人)	79	70	74	71	27
[ほか、平均臨時雇用者数]	[70]	[59]	[52]	[56]	[34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミホールディングス株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ホテル運営」「ゴルフ運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

- 昭和6年2月 日本エタニットパイプ株式会社設立
- 〃 7年3月 芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
- 〃 24年5月 東京証券取引所一部上場
- 〃 30年7月 日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
- 〃 62年2月 日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
- 〃 62年8月 リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
- 〃 63年10月 ミサワリゾート株式会社に商号を変更
- 平成5年4月 ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
- 〃 5年4月 ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテル株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
- 〃 5年6月 運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
- 〃 5年7月 株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
- 〃 6年8月 会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
- 〃 7年8月 株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
- 〃 8年4月 株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
- 〃 8年10月 ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフ株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
- 〃 9年2月 タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
- 〃 10年9月 定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
- 〃 10年10月 プリシアンクラブ株式会社（現・リソル不動産株式会社、連結子会社）と業務提携
- 〃 11年3月 ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 〃 11年10月 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
- 〃 12年12月 タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
- 〃 13年11月 株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
- 〃 14年12月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 〃 15年3月 エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
- 〃 15年5月 日本土地改良株式会社（現・リソル生命の森株式会社、連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
- 〃 15年10月 住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
- 〃 16年2月 株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
- 〃 16年4月 アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
- 〃 17年3月 三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
- 〃 17年3月 株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 17年8月 大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 17年10月 本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
- 〃 17年11月 リゾートソリューション株式会社に商号を変更
- 〃 18年3月 コナミ株式会社（現・コナミホールディングス株式会社）と事業提携並びに資本提携
- 〃 18年7月 温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
- 〃 18年12月 年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
- 〃 19年2月 瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 19年3月 アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
- 〃 19年5月 リソルアドベンチャー株式会社（現・連結子会社）を設立
- 〃 19年7月 樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
- 〃 19年10月 全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
- 〃 20年6月 アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエス株式会社、連結子会社）を設立
- 〃 21年4月 高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
- 〃 21年10月 “くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
- 〃 22年9月 プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
- 〃 23年7月 西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
- 〃 23年12月 株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 23年12月 南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

- " 24年3月 株式会社岡崎ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
- " 25年3月 備前ゴルフクラブ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- " 26年2月 益子ゴルフプロパティーズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
株式会社益子カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
- " 26年9月 高松カントリー倶楽部株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- " 27年6月 株式会社裾野カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
株式会社M I S(現・連結子会社)の株式を取得
- " 28年10月 リソルホールディングス株式会社に変更
リソルペットアンドスパホテルズ株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社（連結子会社27社、非連結子会社5社）、その他の関係会社2社により構成されており、ホテル・ゴルフ運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソル㈱ リソルホテル㈱ リソルアールアンドエス㈱ リソル生命の森㈱ リソル施設管理㈱ リソルペットアンドスパホテルズ㈱（注）4 プリシアリゾートヨロン㈱ リソルアドベンチャー㈱
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソル㈱ リソルゴルフ㈱ リソル生命の森㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱岡崎ゴルフ倶楽部 ㈱ジェージークス 備前ゴルフクラブ㈱ ㈱益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ㈱ 高松カントリー倶楽部㈱ ㈱裾野カントリー倶楽部 ㈱MIS リソル再生エネルギー㈱（注）3
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業 太陽光設備等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	当社 リソル㈱ リソル生命の森㈱ 瀬戸内太陽光合同会社 リソル再生エネルギー㈱（注）3
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生サービス 国内・海外旅行の販売	当社 リソルライフサポート㈱（注）2
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 リソル生命の森㈱ リソル不動産㈱（注）1

（注）1．リソル不動産㈱は、平成28年4月1日付けでプリシアンクラブ㈱より商号変更しております。

2．リソルライフサポート㈱は、平成28年6月1日付けで佐世保ホテルマネジメント㈱より商号変更しております。

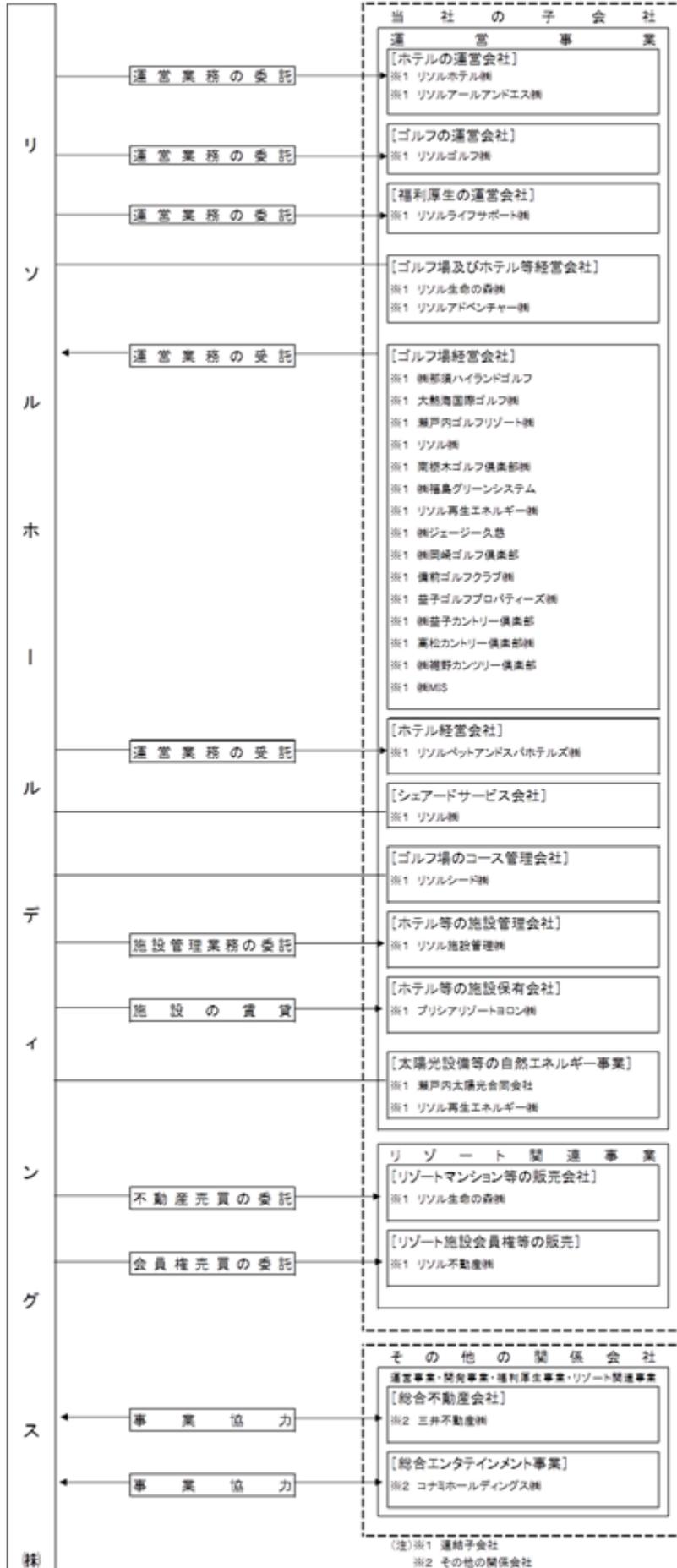
3．リソル再生エネルギー㈱は、平成28年10月1日付けで福島石川カントリークラブ㈱より商号変更しております。

4．リソルペットアンドスパホテルズ㈱は、平成28年10月3日付けでリソルアコモデーション㈱からの事業譲渡により会社設立しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引)

(関 係 会 社)



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソル㈱	千葉県茂原市	100,000	シェアードサービス	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルホテル㈱ (注)3、(注)4	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルライフサポート㈱	東京都新宿区	50,000	福利厚生事業	100.0	当社より福利厚生事業を受託している。 役員の兼任あり。
リソルオールアンドエス㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフ㈱ (注)3、(注)5	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソル不動産㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	99.8 (99.8)	ゴルフ、リゾート会員権販売等の受託をしている。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
リソル生命の森㈱ (注)3、(注)6	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	99.8 (99.8)	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
ブリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソル再生エネルギー㈱	福島県石川郡	10,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業 ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
高松カントリー倶楽部㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
㈱裾野カントリー倶楽部	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱MIS	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	1,000	太陽光設備等の 自然エネルギー 事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 ゴルフ場運営事業の事業協力。資金援助あり。
リソルアドベンチャー㈱	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル施設運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルベットアンドスパホテルズ㈱	栃木県那須郡	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル施設運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. リソルホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 6,117,015千円 |
| (2) 経常利益 | 956,710千円 |
| (3) 当期純利益 | 693,141千円 |
| (4) 純資産額 | 922,984千円 |
| (5) 総資産額 | 1,904,927千円 |
5. リソルゴルフ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 7,322,763千円 |
| (2) 経常利益 | 71,976千円 |
| (3) 当期純利益 | 25,385千円 |
| (4) 純資産額 | 165,447千円 |
| (5) 総資産額 | 2,063,930千円 |
6. リソル生命の森(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 3,038,096千円 |
| (2) 経常利益 | 209,565千円 |
| (3) 当期純利益 | 172,517千円 |
| (4) 純資産額 | 1,832,819千円 |
| (5) 総資産額 | 5,708,919千円 |

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産(株) (注)	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミホールディングス (株) (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	73	(470)
ゴルフ運営事業	203	(828)
開発事業	16	(3)
福利厚生事業	26	(48)
リゾート関連事業	8	(2)
全社(共通)	47	(23)
合計	373	(1,374)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27(34)	45.0	9.2	6,249,216

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	-	(-)
ゴルフ運営事業	-	(-)
開発事業	12	(3)
福利厚生事業	-	(24)
リゾート関連事業	-	(1)
全社(共通)	15	(6)
合計	27	(34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5. 従業員数が前事業年度末と比べて44名減少しておりますが、その主な理由は、当事業年度に当社を持株会社とする持株会社体制へ移行したことに伴い、従業員をグループ各社に出向させたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷とともに、中国をはじめとするアジアなどの新興国の経済成長の減速や、EUやアメリカ新政権の動向による企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、純粋持株会社体制に移行し、グループ長期経営目標を掲げ、「人にやさしい」「社会にやさしい」「地球にやさしい」の3つの“やさしい”の実現に向け具体的に進化を開始いたしました。

短期的には運営力・商品力の向上に注力、中長期的には再生可能エネルギー事業や地方創生推進（CCRC）事業の具体化に取組みました。

運営面では、「顧客満足度の向上」を目指し品質改善に注力するとともに、「お客様に喜んで頂く、たくさんのお客様に何度も喜んで頂く」ために、“いきがい、絆、健康、くつろぎ”をテーマにした商品の提供を強化してまいりました。

開発面では、東京、横浜、京都の新築ホテルの賃貸借予約契約を締結し、収益基盤の拡大を図りました。また、広島県のゴルフ場隣接地で出力規模約2メガワットの太陽光発電事業を開始。今後、広島県のゴルフ場において、約35メガワットという大型開発も予定しています。地方創生推進（CCRC）事業では、千葉大学及び千葉県長柄町と「リソル生命の森」で推進している「大学連携型CCRC」においてマーケティング調査等に着手しております。また、千葉大学予防医学センター近藤教授の監修による、健康寿命を延伸し、豊かな人生を実現するための「リソルウェルネスプログラム」を開発し、「ウェルネスエイジクラブ」の募集を行いました。

以上の結果、ホテルの収益改善や、当社連結子会社にて、投資再生不動産（ホテル、ゴルフ場）の売却等により売上高は22,277百万円（前期比5.9%増）、営業利益1,818百万円（前期比36.3%増）、経常利益は1,640百万円（前期比36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円（前期比29.8%増）となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業

ホテル運営事業では、「ホテルリソル函館」が北海道新幹線の開通効果により、首都圏や東北地区からのお客様を中心に宿泊客数を大幅に増やし、業績が好調に推移いたしました。また、爆買いブームが沈静化する中、インバウンド集客を団体から個人へ切り替え好調を維持。「プリシアリゾートヨロン」では、施設の美化工事を積極的に行い、お客様評価の高まりと相まって、宿泊者数が前年を大きく上回り、長期滞在の複合大型リゾートへの進化を着々と続けております。

ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客強化に加え、ハード・ソフトの積極的な品質改善などによりホテル全体の稼働率・単価が順調に推移し、前期を大幅に上回る収益を確保することができました。

R & S 運営事業

「R & S ホテル」「ベット&スパホテル那須ワン」では、ハード・ソフトの改善活動の推進に努めた結果、お客様の口コミ評価が上昇いたしました。

また、運営現場の効率化により、業務時間の大幅な短縮を図るなど運営コスト削減に努めた結果、収益を大きく改善することができました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は8,230百万円（前期比1.2%増）、営業利益は1,207百万円（前期比40.0%増）となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、「健康・絆」の企画商品、健康イベント企画を拡充し、入場者数は前期を上回りました。特に「地球にやさしい」健康イベントのひとつとして、ゴルファーの合計歩数に応じて植樹する「いっぽから、いっぽん」キャンペーンを実施、延べ2万3千人の方が参加され、総歩数は3億4千万歩を達成いたしました。このキャンペーンによる寄付で300本を植樹する予定です。新しい取り組みとしては、本年3月からゴルフスタイルの新提案として、ゴルフプレーに特化した「Enjoy! Golf」を開始いたしました。クラブハウスもリニューアルし、初心者でもゴルフを始めやすく、また、何回も楽しめるように、居心地の良い空間とシンプルなサービスを提供いたします。さらに、地域の方に向けてレストランを中心としたプランを告知いたしました。ゴルフをさ

れたことがない方にとって、緑豊かで広大な大自然を眺められるゴルフ場の印象は良く、いっそう多くのお客様にご来場いただきました。

以上の施策を展開いたしました。一方、同業他社同様、天候の影響や他社ゴルフ場との価格競争の激化、夏場の長雨等によりコースのメンテナンスコストの増加等により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は9,164百万円（前期比1.0%減）、営業利益は591百万円（前期比33.0%減）となりました。

< 開発事業部門 >

開発事業では、東京、横浜、京都（2ヶ所）の新築ホテル計4件の賃貸借予約契約を締結、また、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産（ホテル1件、ゴルフ場1件）の売却を行いました。

再生可能エネルギー事業では、「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地で、昨年5月に出力規模約2メガワットの売電を開始、福島県のゴルフ場においては約35メガワットの大型の開発を進めております。

地方創生推進（CCRC）事業では、シニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、千葉大学及び千葉県長柄町と「リソル生命の森」で推進している「大学連携型CCRC」において、2025年までに同施設内で1,000名を超える定住者が暮らすコミュニティの開発を目指し、昨年度からマーケティング調査及びランドデザインの策定に着手しております。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2,196百万円（前期比152.0%増）、営業利益は1,260百万円（前期比114.4%増）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の観点から、多彩なメニュー・サービスの拡充を図りました。特に、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマートライフステイ」や「チームビルディング研修」をはじめとした魅力あるプログラムを提供いたしました。さらに、企業における「健康経営®」や「働き方改革」を支援するセミナーを開催し、ご好評いただいております。

以上の差別化戦略を推進いたしました。商品開発途上であり、福利厚生事業部門における売上高は1,772百万円（前期比0.9%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

< リゾート関連事業部門 >

リゾート会員権は、仲介が順調に推移いたしましたが、ゴルフ会員権では、ゴルフ人口の減少や相場低迷により取引件数、単価ともに減少傾向であるため、安定した需要と採算の見込める法人取引中心の営業へ切り替えを図りました。

また、別荘や保養所等のリゾート不動産の仲介・転売では、人気のエリアの絞込みと優良物件を厳選し、仕入強化を図るとともに、箱根、那須等の保養所を販売いたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は913百万円（前期比6.5%減）、営業利益は48百万円（前期比85.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,956百万円、投資活動による資金の増加が214百万円、財務活動による資金の減少が2,686百万円により当連結会計年度期首残高より515百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は1,697百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、増加した資金は1,956百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,472百万円、たな卸資産の減少が632百万円あったものの売上債権の増加が66百万円あったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、増加した資金は214百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入22百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出403百万円、債権譲渡による収入582百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は2,686百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2,008百万円、預り保証金の純減少額420百万円及びリース債務の返済による支出252百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	前年同期比(%)	
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	570,844	95.9
		リゾート施設 (室)	35,344	91.6
		計 (室)	606,188	95.6
	食堂	ホテル (人)	246,311	90.0
		リゾート施設 (人)	222,573	93.0
		計 (人)	468,884	91.3

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
ホテル運営事業	234,808	91.8	
ゴルフ運営事業	177,789	98.6	
開発事業	-	-	
リゾート関連事業	会員権	390,388	62.8
	販売用不動産	98,774	68.2
	計	489,163	63.8
合計	901,760	75.0	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	8,230,348	101.2
ゴルフ運営事業	9,164,595	99.0
開発事業	2,196,234	252.0
福利厚生事業	1,772,325	99.1
リゾート関連事業	913,834	93.5
合計	22,277,337	105.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ホテル、ゴルフ場運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

(2) 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(3) 開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(4) リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(5) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録をいただいております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(6) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(7) コナミホールディングス株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミホールディングス株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

このような事業環境を受け、当社では成長事業への投資を進め、健康、スポーツ、高齢者、太陽光等の自然エネルギー事業を通じて社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と収益基盤の強化を図る必要があります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているホテル運営事業、ゴルフ運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するホテル、ゴルフ場等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開するホテル運営、ゴルフ運営、福利厚生事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するホテル・ゴルフ場等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性質上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

当社は、元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）及びその親族の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(2) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	コナミホールディングス(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(3) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他7	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比5.9%増の22,277百万円となりました。

営業利益

営業利益は前期比36.3%増の1,818百万円となりました。

経常利益

経常利益は前期比36.6%増の1,640百万円となりました。

営業外収益では受取保険金が14百万円増加、債務消却益が9百万円減少し、営業外費用では支払手数料が54百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.8%増の1,318百万円となりました。

特別利益では営業補償金が90百万円増加し、特別損失では固定資産除却損が315百万円減少し、減損損失62百万円、貸倒損失が82百万円発生しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前期比2,419百万円減少し、32,011百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が464百万円及び販売用不動産が778百万円の減少等がありました。

固定資産については、有形固定資産1,064百万円の減少等がありました。

負債

当連結会計年度末の負債は前期比3,476百万円減少し、20,146百万円となりました。

流動負債については、短期借入金1,700百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金2,369百万円の増加等がありました。

固定負債については、長期借入金2,406百万円及び預り保証金659百万円減少等がありました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比1,056百万円増加し、11,864百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は403,676千円であり、その主なものは、ホテル、ゴルフ場及び旅館等の運営事業用施設及び太陽光設備の拡充等であります。また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ホテル運営事業	1,383,024	14,809	233,574	667,668 (242,761)	237,926	2,537,004	73 (470)
ゴルフ運営事業	2,665,847	182,920	79,386	13,202,487 (7,915,281)	57,427	16,188,067	203 (828)
開発事業	-	-	-	71,492 (840,380)	-	71,492	16 (3)
福利厚生事業	-	-	5,670	-	135,632	141,302	26 (48)
リゾート関連事業	198,606	-	-	588,570 (710,383)	-	787,176	8 (2)
全社	54,865	-	1,057	-	2,878	58,801	47 (23)
合計	4,302,344	197,730	319,689	14,530,218 (9,708,805)	433,863	19,783,846	373 (1,374)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
 3. 上記の他、リゾート関連事業に係る借地権195,304千円(4,572.36㎡)があります。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. ホテル運営事業及びリゾート関連事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

(2)提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	開発事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	281,773	-	6,728	588,570 (710,383)	138,510	1,015,581	27 (34)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェア 別荘用施設	178,301	-	2,505	150,450 (5,619)	43,217	374,474	- (-)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	330,011	6,673	10,852	3,324,144 (1,080,489)	11,937	3,683,619	- (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3)国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
リソル生命の森 (株)	日本メディカル トレーニングセ ンター (千葉県長生郡)	ホテル 運営事業	ホテル 等宿泊 設備	621,450	3,482	57,330	10,680 (9,730)	95,816	788,761	50 (117)
	真名カントリー クラブ (千葉県茂原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	420,747	11,653	19,334	2,813,530 (2,563,184)	-	3,265,266	41 (120)
プリシアリゾ ートヨロン(株)	プリシアリゾ ートヨロン (鹿児島県大島 郡)	ホテル 運営事業	リゾ ート施設	256,409	2,643	8,496	255,142 (4,341)	-	522,691	3 (101)
大熱海国際ゴル フ(株)	大熱海国際ゴル フ (静岡県伊豆の国 市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	886,761	22,555	319	1,473,267 (928,425)	-	2,382,903	19 (17)
(株)岡崎ゴルフ倶 楽部	岡崎ゴルフ倶楽 部 (愛知県岡崎市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 施設	243,295	21,429	13,578	1,051,108 (386,813)	-	1,329,411	8 (35)
(株)裾野カンツ リー倶楽部	裾野カンツリー 倶楽部 (静岡県裾野市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	195,570	9,878	4,336	2,388,571 (1,162,597)	2,858	2,601,215	29 (55)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル7ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,100,063
	作州武蔵カントリー倶楽部 (岡山県美作市) 他ゴルフ場2ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	154,904
国内子会社	リソルホテル(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	7,128

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	37	116	28	6	9,358	9,563	-
所有株式数(単元)	-	5,837	205	34,887	407	7	14,165	55,508	134,000
所有株式数の割合(%)	-	10.52	0.37	62.85	0.74	0.01	25.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式89,459株は「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,420	6.14
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,138	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	534	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	381	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	357	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	315	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	252	0.45
計	-	40,798	73.32

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は473千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は381千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は354千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は315千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は280千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は252千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リソルホールディングス株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	89,000	-	89,000	0.2
計	-	89,000	-	89,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,657	553,284
当期間における取得自己株式	953	332,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89,459	-	90,412	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	277,762	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	296	262	282	365	380
最低(円)	147	182	218	240	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	325	323	333	351	356	380
最低(円)	308	306	320	333	339	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

男性 9名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員 " 24年6月 当社取締役会長 " 25年6月 当社取締役会長 会長執行役員 " 26年6月 当社代表取締役会長執行役員 " 29年6月 当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員（現任） [重要な兼職の状況] リソル株式会社代表取締役（現任）	(注)3	111
取締役	経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長	星野 正	昭和35年4月22日生	昭和58年4月 三井不動産株式会社入社 平成24年4月 三井不動産住宅リース株式会社（現 三井不動産レジデンシャルリース株式会社）取締役受託運営本部長 " 29年4月 当社常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 " 29年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長（現任）	(注)3	-
取締役		今泉 芳親	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成14年6月 当社入社 " 22年3月 当社運営事業部ホテル運営部長 " 23年10月 リソルホテルマネジメント西日本株式会社代表取締役 " 26年6月 当社執行役員リソルホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテル株式会社）代表取締役 " 27年6月 当社常務執行役員リソルホテルマネジメント株式会社代表取締役 " 29年6月 当社取締役グループ上席執行役員リソルホテル株式会社代表取締役（現任）	(注)3	5
取締役	管理部長	大澤 勝	昭和41年8月15日生	平成2年4月 株式会社東海銀行入社 " 18年2月 当社入社 " 24年7月 当社F・D部長兼コンプライアンス室長 " 26年12月 当社執行役員F・D部長兼コンプライアンス室長 " 27年6月 当社取締役執行役員F・D部長 " 27年10月 当社取締役執行役員管理部長（現任）	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		世古 洋介	昭和35年1月2日生	昭和58年4月 三井不動産株式会社入社 平成25年4月 同社執行役員総務部長 " 28年4月 同社執行役員ホテル・リゾート本部長 (現任) " 28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月 コナミ株式会社(現・コナミホールディングス株式会社)入社 " 17年6月 同社取締役人事本部長(現任) " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		佐藤 仁	昭和29年2月7日生	昭和63年7月 ミサワホーム株式会社入社 平成8年1月 当社レジャー用品事業部次長 " 23年4月 当社コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 " 23年7月 当社コンプライアンス室長兼渉外部長兼管理部長兼秘書室長 " 24年3月 当社経営企画部担当部長兼管理部担当部長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 " 24年4月 当社経営企画部担当部長兼コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 " 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		田邊 義幸	昭和33年7月25日生	昭和57年4月 三井不動産株式会社入社 平成17年4月 同社商業施設本部業務推進室長 " 23年4月 同社中部支店長 " 27年4月 同社関連事業部長(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 " 57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						128

- (注) 1. 取締役 世古洋介及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田邊義幸及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成33年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株を除く)が含まれております。なお、平成29年6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。
8. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の9名で構成されております。

	氏名	担当
会長執行役員 社長執行役員	平田 秀明	
常務執行役員	星野 正	経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長
常務執行役員	湯田 幸樹	事業企画部長
執行役員	大澤 勝	管理部長
執行役員	宮野 洋行	開発部長
グループ上席執行役員	多賀 道正	リソルライフサポート株式会社 代表取締役
グループ上席執行役員	今泉 芳親	リソルホテル株式会社 代表取締役
グループ執行役員	西口 俊彦	リソルシード株式会社 代表取締役
グループ執行役員	伊東 和彦	リソル不動産株式会社 代表取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

- (a) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (b) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (c) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(月次業績進捗報告、企画開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「月次業績進捗報告」、「企画開発会議」、事業担当執行役員が出席する「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(経営連絡会議)

常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する「経営連絡会議」を毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(部課長連絡会)

部長、課長が出席する「部課長連絡会」を毎月1回開催し、各部門の情報交換を行っております。

(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社グループの各事業統括責任者がその子会社の取締役にになり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ確かな意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- (f) 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- (g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (h) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (i) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。コンプライアンス違反行為が発生又は発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報する。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- (j) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底する。
- (k) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。
- (l) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人与定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念やグループ事業計画の策定、経営連絡会議の定期的な開催、関係会社管理規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保してまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

有価証券報告書提出日現在における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は優成監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小松亮一	優成監査法人	-
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	-

- (注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名の内2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役世古洋介氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメントの取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけております。

なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミホールディングス株式会社の取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけております。

なお、当社は、コナミホールディングス株式会社及び同社関係会社の株式会社コナミスポーツクラブと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役田邊義幸氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社の代表取締役、株式会社三井の森及び臼津開発株式会社の取締役、日本みどり開発株式会社の監査役への就任を通じた業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけております。

なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	100,526	85,526	15,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	1
社外役員	11,380	11,380	-	2

- (注) 1．平成28年6月29日開催の第123回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内
 (ただし、使用人分給与は含まないこととする。)、監査役の報酬限度額は年額48,000千円以内と決議い
 ただいております。
 2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3．上記のほか、前期の役員賞与として20,000千円を支払っております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)裾野カンツリー倶楽部の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	3,417	5,083	-	-	2,057
非上場株式以外の 株式	131	106	-	-	1,394

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるリソル生命の森の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の 株式	160	238	7	-	14

なお、提出会社の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	3,250	211	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	-	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	-	40,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,482	1,697,929
売掛金(純額)	3 1,648,833	3 1,696,323
商品	147,531	123,139
販売用不動産	4, 5 3,948,996	4, 5 3,170,331
貯蔵品	79,001	64,541
繰延税金資産	409,038	327,411
未収入金(純額)	3 478,740	3 187,499
その他(純額)	3 603,319	3 836,825
流動資産合計	9,477,942	8,104,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,626,380	2 4,302,344
機械装置及び運搬具(純額)	2 221,569	2 197,730
工具、器具及び備品(純額)	2 250,714	2 319,689
土地	4, 5 14,748,416	4, 5 14,530,218
リース資産(純額)	2 463,230	2 298,232
その他	402,453	-
有形固定資産合計	20,712,764	19,648,214
無形固定資産		
のれん	1,786,227	1,624,028
リース資産	247,011	179,513
その他	406,987	5 373,311
無形固定資産合計	2,440,226	2,176,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1 97,058	5,639
長期貸付金(純額)	3 46,466	-
繰延税金資産	582,059	744,370
差入保証金	727,794	838,770
その他(純額)	3 346,139	493,164
投資その他の資産合計	1,799,519	2,081,944
固定資産合計	24,952,510	23,907,012
資産合計	34,430,453	32,011,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,584	578,462
短期借入金	2,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,905,776	4,275,547
リース債務	249,543	200,412
未払法人税等	94,306	189,521
預り金	1,242,022	308,629
賞与引当金	111,620	147,406
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	1,687,847	1,636,865
流動負債合計	8,355,701	8,151,845
固定負債		
長期借入金	7,440,367	5,034,320
リース債務	491,125	304,709
繰延税金負債	118,317	132,680
長期末払金	15,367	9,406
長期預り金	203,974	148,471
預り保証金	6,156,592	5,496,978
再評価に係る繰延税金負債	4,126,835	4,126,764
退職給付に係る負債	530,196	532,304
従業員特別補償引当金	80,390	103,500
資産除去債務	103,935	105,755
固定負債合計	15,267,103	11,994,890
負債合計	23,622,804	20,146,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,400,716	2,401,700
利益剰余金	4,179,324	5,221,864
自己株式	19,209	19,762
株主資本合計	10,508,918	11,551,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927	2,182
土地再評価差額金	4,299,646	4,299,476
退職給付に係る調整累計額	19,338	13,482
その他の包括利益累計額合計	278,380	288,176
非支配株主持分	20,349	24,212
純資産合計	10,807,648	11,864,279
負債純資産合計	34,430,453	32,011,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,030,307	22,277,337
売上原価	2,708,750	2,741,539
売上総利益	13,945,556	14,865,797
販売費及び一般管理費	12,610,960	13,047,217
営業利益	1,334,596	1,818,580
営業外収益		
受取利息	1,213	9
投資事業組合等利益	-	708
受取手数料	5,390	9,597
受取賃貸料	10,200	11,046
受取保険金	6,780	21,206
還付金収入	3,011	9,837
債務消却益	13,379	3,422
その他	38,301	21,543
営業外収益合計	78,276	77,374
営業外費用		
支払利息	136,670	137,580
投資事業組合等損失	12,994	-
支払手数料	33,119	88,115
その他	29,450	29,915
営業外費用合計	212,235	255,610
経常利益	1,200,637	1,640,344
特別利益		
固定資産売却益	-	5,637
営業補償金	4,19,439	4,109,760
違約金収入	-	40,000
特別利益合計	19,439	156,097
特別損失		
減損損失	-	3,62,404
固定資産売却損	6,14,102	-
固定資産除却損	7,321,276	7,5,736
従業員特別補償引当金繰入額	80,390	45,860
貸倒損失	-	82,800
事業所整理損	4,424	-
従業員特別補償金	11,750	-
和解金	40,495	5,418
関係会社株式売却損	-	33,650
会員権買取取消却損	-	76,731
その他	9,228	11,471
特別損失合計	481,667	324,074
税金等調整前当期純利益	738,409	1,472,367
法人税、住民税及び事業税	154,576	219,460
法人税等調整額	436,439	70,037
法人税等合計	281,862	149,422
当期純利益	1,020,272	1,322,944
非支配株主に帰属する当期純利益	4,888	4,902
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015,383	1,318,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,020,272	1,322,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,940	4,109
土地再評価差額金	26,697	169
退職給付に係る調整額	19,338	5,855
その他の包括利益合計	5,418	9,796
包括利益	1,025,690	1,332,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020,801	1,327,838
非支配株主に係る包括利益	4,888	4,902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	18,920	9,662,095
当期変動額					
剰余金の配当			166,665		166,665
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015,383		1,015,383
自己株式の取得				288	288
土地再評価差額金の取崩					-
支配継続子会社に対する持分変動		1,594			1,594
連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,594	848,706	288	846,823
当期末残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	19,209	10,508,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	272,948	-	272,961	13,866	9,948,924
当期変動額						
剰余金の配当						166,665
親会社株主に帰属する当期純利益						1,015,383
自己株式の取得						288
土地再評価差額金の取崩						-
支配継続子会社に対する持分変動					1,594	-
連結範囲の変動						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,940	26,697	19,338	5,418	4,888	10,306
当期変動額合計	1,940	26,697	19,338	5,418	6,483	858,724
当期末残高	1,927	299,646	19,338	278,380	20,349	10,807,648

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	19,209	10,508,918
当期変動額					
剰余金の配当			277,770		277,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,042		1,318,042
自己株式の取得				553	553
土地再評価差額金の取崩			169		169
支配継続子会社に対する持分変動		984			984
連結範囲の変動			2,099		2,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	984	1,042,540	553	1,042,971
当期末残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	19,762	11,551,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,927	299,646	19,338	278,380	20,349	10,807,648
当期変動額						
剰余金の配当						277,770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,042
自己株式の取得						553
土地再評価差額金の取崩		169		169		-
支配継続子会社に対する持分変動					984	-
連結範囲の変動						2,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,109		5,855	9,965	4,847	14,812
当期変動額合計	4,109	169	5,855	9,796	3,862	1,056,630
当期末残高	2,182	299,476	13,482	288,176	24,212	11,864,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,409	1,472,367
減価償却費	748,047	785,413
のれん償却額	134,719	139,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,741	20,180
賞与引当金の増減額(は減少)	6,158	35,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169	26,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	32,640	23,110
受取利息及び受取配当金	1,213	9
支払利息	136,670	137,580
営業補償金	19,439	109,760
受取保険金	6,780	21,206
有形固定資産売却損益(は益)	14,102	6,337
固定資産除却損	321,276	5,736
債務消却益	13,379	3,422
事業所整理損	4,424	-
減損損失	-	62,404
支払手数料	33,119	88,115
貸倒損失	-	82,800
関係会社株式売却損益(は益)	-	33,650
その他の特別損益(は益)	9,228	11,471
売上債権の増減額(は増加)	194,540	66,411
たな卸資産の増減額(は増加)	523,501	632,248
その他の資産の増減額(は増加)	332,651	228,187
仕入債務の増減額(は減少)	28,371	52,295
未払消費税等の増減額(は減少)	116,286	1,714
その他の負債の増減額(は減少)	622,579	1,040,799
小計	325,308	2,089,902
利息及び配当金の受取額	1,213	9
利息の支払額	134,576	133,080
営業補償金の受取額	32,537	109,760
保険金の受取額	6,780	21,206
法人税等の支払額	141,938	130,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,324	1,956,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,026,873	403,676
有形固定資産の売却による収入	143,790	22,540
無形固定資産の取得による支出	125,949	19,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 496,409	-
債権譲受による支出	1,000,000	-
債権譲渡による収入	-	³ 582,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 170,723
その他	58,732	137,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446,709	214,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	1,700,000
長期借入れによる収入	4,869,679	1,972,000
長期借入金の返済による支出	1,689,435	2,008,276
リース債務の返済による支出	303,044	252,654
自己株式の取得による支出	288	553
配当金の支払額	166,098	277,098
預り保証金の純増減額(は減少)	1,497,057	420,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113,754	2,686,731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,630	515,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,112	2,162,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50,613
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,162,482	¹ 1,697,929

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社32社のうち

(1)連結子会社数 27社

当連結会計年度より、非連結子会社であったリソルアドベンチャー株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、リソルペットアンドスパホテルズ株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。さらに連結子会社でありました兵庫カンツリー倶楽部株式会社及びリソルアコモデーション株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

石川太陽光第一合同会社 他4社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

ニ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

ハ．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」「受取保険金」「還付金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた5,390千円は「受取手数料」、6,780千円は「受取保険金」、3,011千円は「還付金収入」として組替えを行っており、「営業外収益」の「その他」は53,483千円から38,301千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めてなかった「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「受取保険金」6,780千円、「保険金の受取額」6,780千円として表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,000千円	-千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,464,379千円	22,956,061千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	34,794千円	14,614千円
投資その他の資産	273,533	-
計	308,328	14,614

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	789,115千円	746,691千円

5. 前連結会計年度(平成28年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に932,100千円、振替処理しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に746,361千円、無形固定資産から販売用不動産に5,000千円振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	3,003,523千円	3,286,961千円
賞与引当金繰入額	111,620	147,406
退職給付費用	54,039	47,654
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
支払手数料	1,291,966	1,499,680
水道光熱費	1,151,160	988,584

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,230千円	12,831千円

3. 減損損失

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県軽井沢町	事業用資産	土地	2,847
静岡県熱海市	事業用資産	土地	9,042
静岡県田方郡	事業用資産	土地	5,300
岩手県八幡平市	遊休資産	土地	3,800
長野県佐久市	事業用資産	借地権	13,796
福島県石川郡	事業用資産	構築物	27,618

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、長野県軽井沢町、静岡県熱海市、静岡県田方郡、長野県佐久市事業用資産につきましては、リゾート関連事業における会員宿泊施設から販売目的に所有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、時価が下落した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

岩手県八幡平市遊休資産につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

福島県石川郡事業用資産の一部につきましては、ゴルフ運営事業から開発事業(太陽光設備の自然エネルギー事業)に所有目的の変更を行いました。その際に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ゴルフ運営事業に係る部分について当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローをゼロと評価しているため割引率は考慮しておりません。

4. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	- 千円	3,752千円
機械装置及び運搬具	-	1,565
その他	-	1,018

6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度

固定資産売却損の主なものは、ゴルフ場施設の売却によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	300,515千円	5,432千円
機械装置及び運搬具	460	304
工具、器具及び備品	20,301	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,869千円	8,488千円
組替調整額	-	3,451
税効果調整前	2,869	5,037
税効果額	929	927
その他有価証券評価差額金	1,940	4,109
土地再評価差額金：		
税効果額	26,697	169
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28,004	8,440
組替調整額	480	-
税効果調整前	27,524	8,440
税効果額	8,185	2,584
退職給付に係る調整額	19,338	5,855
その他の包括利益合計	5,418	9,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	86,827	975	-	87,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	166,665	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	277,770	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	87,802	1,657	-	89,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	277,770	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	277,762	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,162,482千円	1,697,929千円
現金及び現金同等物	2,162,482	1,697,929

2. 営業譲受及び株式の取得により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)MIS及び(株)裾野カンツリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

流動資産	110,757千円
固定資産	3,597,746千円
のれん	457,135千円
流動負債	1,143,315千円
固定負債	2,694,871千円
評価差額	212,547千円
株式の取得価額	540,000千円
現金及び現金同等物	43,590千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	496,409千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりリソルアコモデーション(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにリソルアコモデーション(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	57,562千円
固定資産	228,473千円
流動負債	72,385千円
関係会社株式売却損	33,650千円
株式の売却価額	180,000千円
現金及び現金同等物	6,565千円
株式売却手数料	5,400千円
差引：売却による収入	168,034千円

株式の売却により兵庫カンツリー倶楽部(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに兵庫カンツリー倶楽部(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	28,870千円
固定資産	954,814千円
のれん	22,369千円
流動負債	890,091千円
固定負債	321,070千円
評価差額	218,915千円
投資再生関係株式売却損	8,809千円
株式の売却価額	5,000千円
現金及び現金同等物	2,310千円
差引：売却による収入	2,689千円

4. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	133,458千円	18,836千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	849,662	988,912
1年超	7,610,248	9,718,560
合計	8,459,911	10,707,473

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,162,482	2,162,482	-
(2) 売掛金（純額）	1,648,833	1,648,833	-
(3) 未収入金（純額）	478,740	478,740	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,708	3,708	-
(5) 長期貸付金（純額）	46,466	46,466	-
(6) 差入保証金	727,794	727,794	-
資産計	5,068,025	5,068,025	-
(7) 買掛金	(544,584)	(544,584)	-
(8) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	-
(9) 未払法人税等	(94,306)	(94,306)	-
(10) 預り金	(1,242,022)	(1,242,022)	-
(11) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(9,346,143)	(9,348,982)	(2,839)
(12) 長期未払金	(15,367)	(15,367)	-
(13) 長期預り金	(203,974)	(203,974)	-
(14) 預り保証金	(6,156,592)	(6,156,592)	-
(15) リース債務	(740,668)	(742,364)	(1,696)
負債計	(20,843,660)	(20,848,195)	(4,535)

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,697,929	1,697,929	-
(2) 売掛金（純額）	1,696,323	1,696,323	-
(3) 未収入金（純額）	187,499	187,499	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	344	344	-
(5) 長期貸付金（純額）	-	-	-
(6) 差入保証金	838,770	838,770	-
資産計	4,420,869	4,420,869	-
(7) 買掛金	(578,462)	(578,462)	-
(8) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(9) 未払法人税等	(189,521)	(189,521)	-
(10) 預り金	(308,629)	(308,629)	-
(11) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(9,309,867)	(9,321,741)	(11,874)
(12) 長期未払金	(9,406)	(9,406)	-
(13) 長期預り金	(148,471)	(148,471)	-
(14) 預り保証金	(5,496,978)	(5,496,978)	-
(15) リース債務	(505,121)	(503,468)	(1,653)
負債計	(17,346,457)	(17,356,678)	(10,220)

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)(3) 未収入金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金(純額)、(6) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金、(15) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (12) 長期未払金、(13) 長期預り金、(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む) 出資金(関係会社出資金を含む)	93,350 5,667	5,294 5,667
合計	99,017	10,961

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,162,482	-	-	-
売掛金	1,675,387	-	-	-
未収入金	486,160	-	-	-
長期貸付金	-	320,000	-	-
合計	4,324,029	320,000	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,697,929	-	-	-
売掛金	1,709,806	-	-	-
未収入金	188,486	-	-	-
合計	3,596,222	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,905,776	3,918,186	1,413,526	1,691,766	292,286	124,600
リース債務	249,543	196,311	137,079	80,271	30,879	46,583
合計	4,655,319	4,114,498	1,550,606	1,772,038	323,166	171,183

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,275,547	1,776,820	2,221,320	488,680	167,500	380,000
リース債務	200,412	141,795	82,373	34,407	13,636	32,496
合計	5,275,959	1,918,615	2,303,693	523,087	181,136	412,496

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,708	6,556	2,848
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,708	6,556	2,848
合計		3,708	6,556	2,848

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238	217	21
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	238	217	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,189	8,640	3,451
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,189	8,640	3,451
合計		5,427	8,857	3,429

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	3,730,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,318,000	674,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。尚、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	202,237千円	230,820千円
勤務費用	13,982	16,472
利息費用	2,022	-
数理計算上の差異の発生額	28,004	4,939
退職給付の支払額	15,426	917
退職給付債務の期末残高	230,820	241,436

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	328,128千円	299,375千円
退職給付費用	37,554	27,681
退職給付の支払額	66,306	16,541
連結除外の影響額等	-	19,647
退職給付に係る負債の期末残高	299,375	290,868

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	230,820	241,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,820	241,436
退職給付に係る負債	230,820	241,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,820	241,436

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	13,982千円	16,472千円
利息費用	2,022	-
数理計算上の差異の費用処理額	480	3,500
簡便法で計算した退職給付費用	37,554	27,681
確定給付制度に係る退職給付費用	54,039	47,654

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	27,524千円	8,440千円
合計	27,524	8,440

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,524千円	19,084千円
合計	27,524	19,084

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予定昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,855千円、当連結会計年度12,171千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	154,805	146,852
賞与引当金	33,286	45,754
会員権評価損	28,452	20,325
販売用不動産評価損	63,046	84,225
従業員特別補償引当金	23,907	30,780
貸倒引当金	77,326	21,060
減損損失	1,673,030	67,841
繰越欠損金	8,399,975	9,308,097
その他	670,398	71,665
繰延税金資産小計	11,124,229	9,796,604
評価性引当額	9,978,243	8,572,923
繰延税金資産合計	1,145,967	1,223,680
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う時価評価	12,926	12,926
債務消却益	128,256	128,022
新規連結に伴う資産調整	115,280	-
その他	16,724	143,630
繰延税金負債合計	273,187	284,579
繰延税金資産の純額	872,780	939,101
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	126,835	126,764

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	409,038	327,411
固定資産 - 繰延税金資産	582,059	744,370
固定負債 - 繰延税金負債	118,317	132,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.6
住民税等均等割等	3.7	2.6
のれん償却額	6.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	0.0
評価性引当額の増減	51.2	95.4
税務上の繰越欠損金の利用	38.2	124.8
繰延税金負債の取崩	2.3	-
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	10.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税
法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後
に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないものの、国税と地方税の間で税
率の組替えが発生しております。これに伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	128,004千円	103,935千円
時の経過による調整額	1,907	1,819
資産除去債務の履行による減少額	25,975	-
期末残高	103,935	105,755

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,264千円であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,474千円、遊休不動産の減損損失は3,800千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	805,597	797,369
期中増減額	8,227	11,027
期末残高	797,369	786,342
期末時価	589,130	594,040

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 前連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,227千円であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費7,227千円及び遊休不動産の減損損失3,800千円であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & S ホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,132,850	9,260,016	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	-	21,030,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,132,850	9,260,016	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	-	21,030,307
セグメント利益	862,708	881,967	587,955	2,252	25,973	2,360,858	1,026,262	1,334,596
セグメント資産	6,725,387	18,528,585	1,390,797	1,334,903	2,261,946	30,241,619	4,188,834	34,430,453
その他の項目								
減価償却費	187,553	275,495	-	20,028	8,247	491,324	256,722	748,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,026,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	-	22,277,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	-	22,277,337
セグメント利益又は 損失()	1,207,711	591,047	1,260,481	12,888	48,248	3,094,600	1,276,020	1,818,580
セグメント資産	6,143,173	17,687,304	1,298,471	1,293,537	2,225,571	28,648,058	3,362,956	32,011,014
その他の項目								
減価償却費	251,459	396,754	-	82,662	8,356	738,995	46,180	785,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,276,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	-	27,618	-	-	30,986	3,800	62,404

（注）「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	130,655	-	-	-	-	134,719
当期末残高	28,449	1,757,778	-	-	-	-	1,786,227

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	135,764	-	-	-	-	139,829
当期末残高	24,385	1,599,643	-	-	-	-	1,624,028

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井不動産 株	東京都中央区	339,766	総合不動産 業	（被所有） 直接 41.1	運営事業等 の事業協力	子会社株式 の取得	540	-	-
							貸付債権の 譲受	1,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、第三者の鑑定評価に基づき、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	194.18円	213.13円
1株当たり当期純利益金額	18.28円	23.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,015,383	1,318,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,015,383	1,318,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,554	55,553

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議致しました。併せて、同株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議致しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うこととしました。

2. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合致します。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
80,000,000株	8,000,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	55,642,000株
株式併合により減少する株式数	50,077,800株
株式併合後の発行済株式総数	5,564,200株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付致します。

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1 株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,941.76円	2,131.33円
1株当たり当期純利益金額	182.77円	237.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	800,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,905,776	4,275,547	1.090	-
1年以内に返済予定のリース債務	249,543	200,412	1.036	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,440,367	5,034,320	0.868	平成30年~43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	491,125	304,709	1.011	平成30年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,586,812	10,614,988	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,776,820	2,221,320	488,680	167,500
リース債務	141,795	82,373	34,407	13,636

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,245,515	11,375,075	16,101,987	22,277,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	57,408	955,944	808,603	1,472,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	44,984	734,609	539,040	1,318,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.81	13.22	9.70	23.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.81	12.41	3.52	14.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,811	869,702
売掛金	1 1,042,740	1 1,118,173
商品	19,662	1,612
販売用不動産	1,627,528	2 1,687,589
前渡金	194,140	491,174
前払費用	302,277	298,267
繰延税金資産	126,852	-
短期貸付金	1 1,671,473	1 232,999
未収入金	1 397,632	1 381,260
立替金	30,940	49,342
その他	17,423	153,058
貸倒引当金	17,783	12,936
流動資産合計	6,647,701	5,270,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	821,138	2 741,760
構築物	49,927	2 48,326
機械及び装置	6,400	5,909
車両運搬具	947	764
工具、器具及び備品	25,186	2 20,086
土地	4,097,864	2 4,063,164
リース資産	96,370	58,032
有形固定資産合計	5,097,836	4,938,044
無形固定資産		
借地権	214,101	2 195,304
ソフトウェア	130,678	108,274
リース資産	192,183	138,425
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	550,124	455,165
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250	211
投資再生関係会社株式	2 737,500	737,500
関係会社株式	2 4,763,465	3,663,515
関係会社出資金	6,000	5,000
長期貸付金	320,000	-
関係会社長期貸付金	5,551,000	6,854,900
長期前払費用	231,716	366,466
差入保証金	1 724,683	1 816,492
その他	52,110	83,632
貸倒引当金	292,230	26,050
投資その他の資産合計	12,097,495	12,501,667
固定資産合計	17,745,455	17,894,876
資産合計	24,393,156	23,165,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,672	1,445,911
短期借入金	2,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,816	3,942,267
リース債務	97,627	86,729
未払金	19,494	16,725
未払費用	1,297,177	1,295,696
未払法人税等	24,522	27,570
前受金	22,419	17,976
預り金	1,269,538	1,332,864
賞与引当金	54,481	76,502
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	3,600	2,700
流動負債合計	8,323,148	9,049,943
固定負債		
長期借入金	6,773,647	4,700,880
リース債務	213,045	126,316
長期未払金	15,367	9,406
長期預り金	203,974	148,471
預り保証金	1,079,303	1,024,395
再評価に係る繰延税金負債	126,835	126,764
従業員特別補償引当金	80,390	103,500
退職給付引当金	203,296	222,352
資産除去債務	103,935	105,755
固定負債合計	8,799,796	6,567,841
負債合計	17,122,945	15,617,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	684,875	962,723
利益剰余金合計	684,875	962,723
自己株式	19,209	19,762
株主資本合計	6,970,565	7,247,860
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	299,646	299,476
評価・換算差額等合計	299,646	299,476
純資産合計	7,270,211	7,547,337
負債純資産合計	24,393,156	23,165,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 10,876,995	1 3,616,824
売上原価	1 8,383,421	1 2,082,153
売上総利益	2,493,574	1,534,670
販売費及び一般管理費	2 2,464,179	2 1,819,863
営業利益又は営業損失()	29,394	285,193
営業外収益		
受取利息	1 80,755	1 126,650
受取配当金	1 1,232,000	1 478,952
債務消却益	6,854	-
その他	32,959	17,277
営業外収益合計	1,352,569	622,879
営業外費用		
支払利息	117,105	120,126
支払手数料	33,119	88,115
貸倒引当金繰入額	21,436	1 4,297
その他	26,897	6,829
営業外費用合計	198,557	219,368
経常利益	1,183,406	118,317
特別利益		
関係会社株式売却益	-	692,849
営業補償金	3 19,439	-
違約金収入	-	40,000
特別利益合計	19,439	732,849
特別損失		
減損損失	-	34,786
関係会社株式売却損	182,780	-
従業員特別補償引当金繰入額	80,390	45,860
従業員特別補償金	11,750	-
貸倒損失	1 203,214	82,800
和解金	32,135	-
特別損失合計	510,270	163,446
税引前当期純利益	692,575	687,721
法人税、住民税及び事業税	4,349	5,490
法人税等調整額	202,807	126,780
法人税等合計	207,156	132,271
当期純利益	485,419	555,449

施設運営売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	5,558,729	80.7	523,905	29.3
2. 賃借料	1,330,071	19.3	1,262,096	70.7
計	6,888,801	100.0	1,786,002	100.0

不動産売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	43,047	29.8	84,332	91.6
2. 土地購入費	101,335	70.2	1,213	1.4
3. 経費	-	-	6,483	7.0
計	144,383	100.0	92,029	100.0
期首販売用不動産たな卸高	1,593,374		1,627,528	
他勘定受入高	-		33,260	
期末販売用不動産たな卸高	1,628,758		1,700,420	
たな卸資産評価損	1,230		12,831	
当期不動産売上原価	110,229		65,227	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	18,920	6,652,100
当期変動額							
剰余金の配当					166,665		166,665
当期純利益					485,419		485,419
自己株式の取得						288	288
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	318,754	288	318,465
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	684,875	19,209	6,970,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,948	272,948	6,925,048
当期変動額			
剰余金の配当			166,665
当期純利益			485,419
自己株式の取得			288
土地再評価差額金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,697	26,697	26,697
当期変動額合計	26,697	26,697	345,163
当期末残高	299,646	299,646	7,270,211

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	684,875	19,209	6,970,565
当期変動額							
剰余金の配当					277,770		277,770
当期純利益					555,449		555,449
自己株式の取得						553	553
土地再評価差額金の取崩					169		169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	277,848	553	277,294
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	962,723	19,762	7,247,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299,646	299,646	7,270,211
当期変動額			
剰余金の配当			277,770
当期純利益			555,449
自己株式の取得			553
土地再評価差額金の取崩	169	169	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	169	169	277,125
当期末残高	299,476	299,476	7,547,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～46年

構築物 3～40年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しておりません。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,720,505千円	1,100,907千円
長期金銭債権	5,666,659	60,945
短期金銭債務	3,904,989	3,375,180

2. 前事業年度(平成28年3月31日)

所有目的の変更により投資再生関係会社株式を関係会社株式へ932,100千円振替処理をしております。

当事業年度(平成29年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に28,259千円、無形固定資産から販売用不動産に5,000千円、振替処理しております。

3. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
他の会社の金融機関等からの借入債務に対する債務保証 (リソル生命の森株式会社)	916,680千円	666,720千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	936,786	2,129,368
仕入高等	1,153,636	405,621
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	80,294	126,647
受取配当金	1,232,000	478,952
貸倒損失	203,214	-
貸倒引当金繰入額	-	4,297

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	178,300千円	77,824千円
給料	472,967	300,523
賞与引当金繰入額	54,481	76,502
退職給付費用	10,579	19,973
販売促進費	390,482	239,090
支払手数料	342,054	297,433
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000

3. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,500,965
(2)関連会社株式	-
計	5,500,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	4,401,015
(2)関連会社株式	-
計	4,401,015

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	60,460	66,127
賞与引当金	16,327	22,927
会員権評価損	24,909	20,325
従業員特別補償引当金	23,907	30,780
貸倒引当金	92,907	11,684
販売用不動産評価損	63,046	82,937
繰越欠損金	188,472	251,886
その他	44,419	26,988
繰延税金資産小計	514,450	513,658
評価性引当額	387,598	513,658
繰延税金資産合計	126,852	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	126,852	-
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	126,835	126,764

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(単位:千円)		
流動資産 - 繰延税金資産	126,852	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(単位:%)		
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	12.8	4.8
住民税等均等割等	1.2	0.9
受取配当金の益金不算入額	57.7	20.5
評価性引当額の増減	38.0	2.6
連結納税に伴う影響額	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	0.0
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないものの、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。これに伴う財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議致しました。併せて、同株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議致しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うこととしました。

2. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更致します。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式について、10株を1株の割合で併合致します。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
80,000,000株	8,000,000株

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	55,642,000株
株式併合により減少する株式数	50,077,800株
株式併合後の発行済株式総数	5,564,200株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付致します。

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1 株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.67円	1,358.59円
1株当たり当期純利益金額	87.38円	99.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	821,138	6,651	17,345	68,684	741,760	1,046,468
	構築物	49,927	5,456	4	7,052	48,326	160,035
	機械及び装置	6,400	734	-	1,225	5,909	49,254
	車両運搬具	947	300	-	483	764	19,680
	工具、器具及び備品	25,186	2,018	-	7,118	20,086	223,291
	土地	4,097,864 [426,481]	-	34,700 (20,990) [240]	-	4,063,164 [426,240]	-
	リース資産	96,370	-	-	38,338	58,032	554,369
	計	5,097,836 [426,481]	15,160	52,049 (20,990) [240]	122,902	4,938,044 [426,240]	2,053,100
無形固定資産	借地権	214,101	-	18,797 (13,796)	-	195,304	-
	ソフトウェア	130,678	9,285	-	31,689	108,274	68,417
	リース資産	192,183	-	-	53,757	138,425	257,039
	その他	13,160	-	-	-	13,160	-
	計	550,124	9,285	18,797 (13,796)	85,447	455,165	325,456

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 福利厚生事業予約システム 8,250千円

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	310,013	117,860	388,887	38,986
賞与引当金	54,481	76,502	54,481	76,502
役員賞与引当金	20,000	15,000	20,000	15,000
従業員特別補償引当金	80,390	45,860	22,750	103,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の株主名簿に記録されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第124期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第124期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出

第124期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リソルホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リソルホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。